

Q.

NISAの普及は、「貯蓄から投資」を促した？

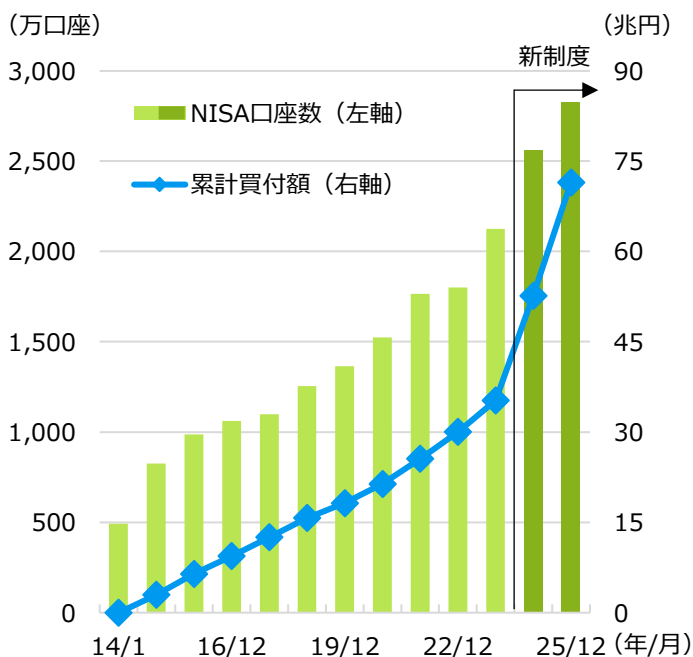
A.

NISAを通じた投資額は約71兆円に達し、着実に増加しているものの、家計の金融資産に占める現預金比率は依然高く、本格的な「貯蓄から投資」へのシフトはこれからと考えられます。

- ◆ 投資を後押しする制度として、NISA（少額投資非課税制度）は2014年1月にスタートしました。その後、2016年4月にはジュニアNISA、2018年1月にはつみたてNISAがスタートし、2024年1月から新制度*1が開始されました。
- ◆ 新制度の開始が追い風となり、利用者は大幅に増加しました。2025年12月末時点では、**口座数が約2,826万口座に達し、累計買付額は約71兆円**にのぼっています。政府が掲げた目標である「2027年12月末までに買付額56兆円」を前倒しで達成するなど、投資に踏み出す層は着実に増加しました。
- ◆ 日本と米国の家計の金融資産構成（2025年3月末時点）を比較すると、**日本は現預金比率が51.0%と半数を占め、株式等は12.2%、投資信託は6.0%と低水準に留まっています**。対照的に米国では、現預金比率が11.5%、株式と投資信託の合計が半数を占めています。

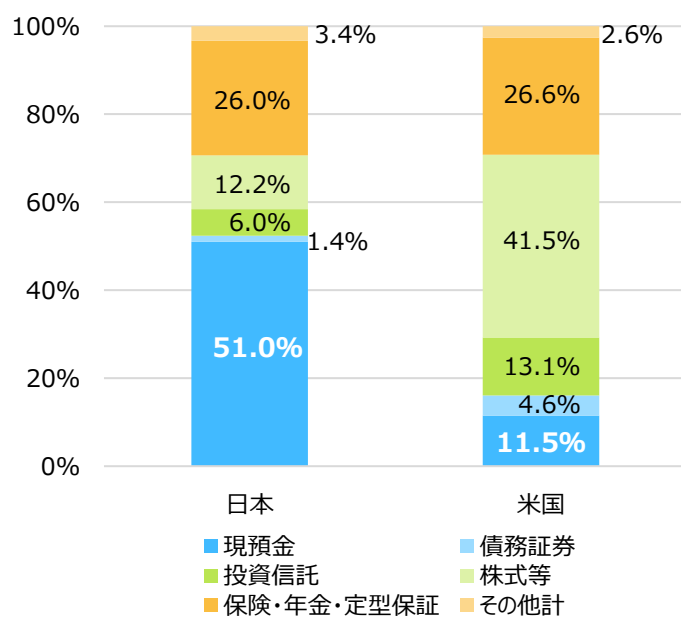
*1 新制度開始にあたり、ジュニアNISAは廃止され、つみたてNISAの仕組みは「つみたて投資枠」に引き継がれました。

NISAの利用状況



(注1) データは2025年12月末現在。
(注2) 2023年12月末以前は、一般NISAとつみたてNISAの合計値。

日本・米国の家計の金融資産構成



(注1) データは2025年3月末現在。
(注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

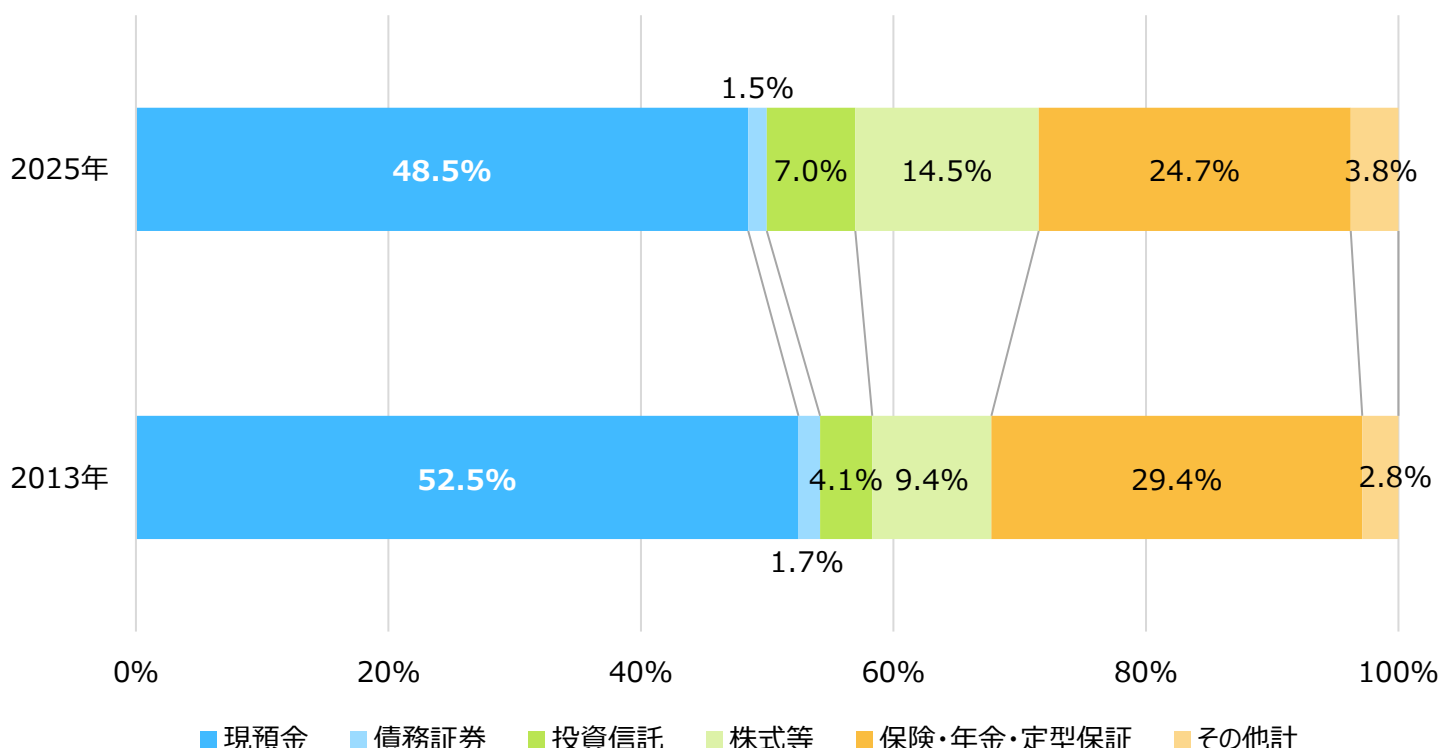
(出所) 金融庁のデータ、日銀の「資金循環の日米欧比較」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページの「重要な注意事項」を必ずご確認ください。

◆日本の家計の金融資産構成を、NISA制度のなかった2013年12月末と直近2025年12月末時点で比較すると、現預金比率は52.5%から48.5%へ低下し、株式等の比率は9.4%から14.5%へ、投資信託の比率は4.1%から7.0%へと上昇し、徐々にではありますが、投資への流れが進展しつつあるようにみえます。2027年1月からは、18歳未満を対象とした「こどもNISA*²」が開始予定で、「貯蓄から投資」へのシフトはまさにこれから本番を迎え、さらなる投資拡大の動きが期待されます。

*2 当資料では未成年者向けの少額投資非課税制度を指す呼称として便宜的に「こどもNISA」を使用しています。

日本の家計の金融資産構成



(注1) データは2013年12月末、2025年12月末。
 (注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
 (出所) 日銀のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。